

特許協力条約

発信人 日本国特許庁（国際調査機関）

代理人

村松 義人

様

あて名

〒105-0014

日本国東京都港区芝三丁目22番7号 芝NKビル
4階

PCT

国際調査機関の見解書
(法施行規則第40条の2)
[PCT規則43の2.1]

発送日

(日.月.年)

26.04.2005

出願人又は代理人

の書類記号 PW050026-PCT

今後の手続きについては、下記2を参照すること。

国際出願番号

PCT/J P 2005/005464

国際出願日

(日.月.年) 17.03.2005

優先日

(日.月.年) 17.03.2004

国際特許分類 (IPC) IntCl⁷ A61F9/00, A61H5/00, G02B27/02, G02C11/00, G09G5/00, 5/36, H04N5/64

出願人 (氏名又は名称)

スカラ株式会社

1. この見解書は次の内容を含む。

- ☒ 第I欄 見解の基礎
- ☐ 第II欄 優先権
- ☐ 第III欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解の不作成
- ☐ 第IV欄 発明の単一性の欠如
- ☒ 第V欄 PCT規則43の2.1(a)(i)に規定する新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についての見解、それを裏付けるための文献及び説明
- ☐ 第VI欄 ある種の引用文献
- ☐ 第VII欄 国際出願の不備
- ☐ 第VIII欄 国際出願に対する意見

2. 今後の手続き

国際予備審査の請求がされた場合は、出願人がこの国際調査機関とは異なる国際予備審査機関を選択し、かつ、その国際予備審査機関がPCT規66.1の2(b)の規定に基づいて国際調査機関の見解書を国際予備審査機関の見解書とみなさない旨を国際事務局に通知していた場合を除いて、この見解書は国際予備審査機関の最初の見解書とみなされる。

この見解書が上記のように国際予備審査機関の見解書とみなされる場合、様式PCT/ISA/220を送付した日から3月又は優先日から22月のうちいずれか遅く満了する期限が経過するまでに、出願人は国際予備審査機関に、適当な場合は補正書とともに、答弁書を提出することができる。

さらなる選択肢は、様式PCT/ISA/220を参照すること。

3. さらなる詳細は、様式PCT/ISA/220の備考を参照すること。

見解書を作成した日

12.04.2005

名称及びあて先

日本国特許庁 (ISA/J P)

郵便番号100-8915

東京都千代田区霞が関三丁目4番3号

特許庁審査官 (権限のある職員)

石川 太郎

電話番号 03-3581-1101 内線 3346

3E

9534

様式PCT/ISA/237 (表紙) (2004年1月)

第 I 欄 見解の基礎

1. この見解書は、下記に示す場合を除くほか、国際出願の言語を基礎として作成された。

☐ この見解書は、_____ 語による翻訳文を基礎として作成した。
それは国際調査のために提出された PCT 規則 12.3 及び 23.1(b) にいう翻訳文の言語である。

2. この国際出願で開示されかつ請求の範囲に係る発明に不可欠なヌクレオチド又はアミノ酸配列に関して、以下に基づき見解書を作成した。

a. タイプ ☐ 配列表

☐ 配列表に関連するテーブル

b. フォーマット ☐ 書面

☐ コンピュータ読み取り可能な形式

c. 提出時期 ☐ 出願時の国際出願に含まれる

☐ この国際出願と共にコンピュータ読み取り可能な形式により提出された

☐ 出願後に、調査のために、この国際調査機関に提出された

3. ☐ さらに、配列表又は配列表に関連するテーブルを提出した場合に、出願後に提出した配列若しくは追加して提出した配列が出願時に提出した配列と同一である旨、又は、出願時の開示を超える事項を含まない旨の陳述書の提出があった。

4. 補足意見：

第V欄 新規性、進歩性又は産業上の利用可能性についてのPCT規則43の2.1(a)(i)に定める見解、それを裏付ける文献及び説明

1. 見解

新規性 (N)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無
進歩性 (IS)	請求の範囲		有
	請求の範囲	1-16	無
産業上の利用可能性 (IA)	請求の範囲	1-16	有
	請求の範囲		無

2. 文献及び説明

文献1 : JP 11-56942 A (大濱 晴生) 1999.03.02, 第4頁右欄6-11行、第5頁左欄10-15行、第1-2図 (ファミリーなし)

文献2 : JP 2000-157586 A (三井 紀雄) 2000.06.13, 第4頁右欄22-24行、第4(b)図 (ファミリーなし)

文献3 : JP 2002-350790 A (エレス株式会社) 2002.12.04, 第5頁左欄4-6行、第4図 (ファミリーなし)

文献4 : JP 3063648 U (蘇 俊成) 1999.11.16, 第4頁5-11行、第2図 (ファミリーなし)

請求の範囲1、4、6、8について (引用文献 : 上記文献1、2)

請求の範囲1、4、6、8に係る発明における「本体」、「表示部」、「画像生成手段」は、上記文献1に記載の発明における「視力訓練装置1」、「発光素子8」、「制御回路9」に、それぞれ相当する。一方、文献1に記載の発明は、以下の点で、請求の範囲1、4、6、8に係る発明と相違している。

(1) 文献1に記載の発明では、表示部が、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成されていない点、

(2) 文献1に記載の発明では、画像が水平方向に往復移動するものではない点、

・相違点(1)について

ユーザーの視界が遮られない範囲内において、表示部を具体的にどのように配置するかは当業者が適宜決定する程度の設計的事項にすぎない。

・相違点(2)について

上記文献2第4頁右欄22-24行には、上記相違点(2)に係る構成が記載されている。そして、文献1、2に記載の発明は、共に視力訓練装置に関するものである点

補充欄

いずれかの欄の大きさが足りない場合

第 V 欄の続き

で一致していることから、文献 1 に記載の発明に、文献 2 の上記(2)に係る構成を適用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 2、11、13、15 について (引用文献：上記文献 1, 2)

請求の範囲 2、11、13、15 に係る発明における「本体」、「発光部」、「発光信号生成手段」は、上記文献 1 に記載の発明における「視力訓練装置 1」、「発光素子 8」、「制御回路 9」に、それぞれ相当する。一方、文献 1 に記載の発明は、以下の点で、請求の範囲 2、11、13、15 に係る発明と相違している。

(1) 文献 1 に記載の発明では、発光部が、ユーザーが視線を下方にずらしたときにのみ視界に入るように構成されていない点、

(2) 文献 1 に記載の発明では、光像が水平方向に往復移動するものではない点、

・相違点(1)について

ユーザーの視界が遮られない範囲内において、発光部を具体的にどのように配置するかは当業者が適宜決定する程度の設計的事項にすぎない。

・相違点(2)について

上記文献 2 第 4 頁右欄 22-24 行には、上記相違点(2)に係る構成が記載されている。そして、文献 1、2 に記載の発明は、共に視力訓練装置に関するものである点で一致していることから、文献 1 に記載の発明に、文献 2 の上記(2)に係る構成を適用することは、当業者が容易に想到し得るものである。

請求の範囲 3、9、10、16 について (引用文献：上記文献 1, 2, 3)

引用文献 3 第 5 頁左欄 4-6 行には、発光部材 22 が、レンズ縁フレーム 24 の下方部分を構成することが記載されている。また、レンズ縁フレームの下方部分は、通常、ユーザーが視線を下方に 20° 以上ずらしたときにのみ視界に入るものであると認められる。

請求の範囲 5、12 について (引用文献：上記文献 1, 2, 4)

引用文献 4 第 4 頁 5-11 行には、光の作動および音声の作用で使用者の目の玉は絶えずまばたきをすることが記載されている。

請求の範囲 7、14 について (引用文献：上記文献 1, 2, 3)

引用文献 3 第 4 図を参照すれば、引用文献 3 に記載の発明も、ユーザーの右目の下側に位置する右目側表示部と、左目の下側に位置する左目側表示部を有しているものと認められる。